

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	32,205	25,244
営業債権及びその他の債権	7	31,855	32,563
その他の金融資産	7	15	89
棚卸資産	12	52,000	55,517
その他の流動資産		4,918	5,615
流動資産合計		120,994	119,029
非流動資産			
有形固定資産		117,438	137,414
無形資産		4,453	6,321
持分法で会計処理されている投資		15,400	15,737
その他の金融資産	7	22,745	26,324
繰延税金資産		1,924	1,639
その他の非流動資産		13,447	15,772
非流動資産合計		175,409	203,210
資産合計		296,404	322,240

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	27,670	22,549
社債及び借入金	7,8	13,389	17,263
その他の金融負債	7	1,728	2,229
未払法人所得税等		2,904	1,495
引当金		7,166	5,293
その他の流動負債		7,936	7,334
流動負債合計		60,796	56,165
非流動負債			
社債及び借入金	7,8	8,605	35,405
その他の金融負債	7	3,746	3,278
繰延税金負債		2,949	6,171
引当金		1,322	1,307
退職給付に係る負債		297	296
その他の非流動負債		1,912	1,943
非流動負債合計		18,833	48,402
負債合計		79,629	104,567
資本			
資本金		18,169	18,169
資本剰余金		14,724	14,724
自己株式	11	△8,701	△9,615
利益剰余金		178,956	176,228
その他の資本の構成要素		12,050	16,509
親会社の所有者に帰属する持分合計		215,199	216,016
非支配持分		1,574	1,655
資本合計		216,774	217,672
負債及び資本合計		296,404	322,240

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	5, 6	148, 980	132, 854
売上原価	12	102, 764	92, 133
売上総利益		46, 216	40, 720
販売費及び一般管理費		23, 169	23, 976
持分法による投資損益(△は損失)		1, 153	△626
その他の収益		827	586
その他の費用		545	1, 246
営業利益	5	24, 483	15, 457
金融収益		745	1, 003
金融費用		175	137
税引前四半期利益		25, 053	16, 323
法人所得税費用		7, 284	6, 003
四半期利益		17, 769	10, 320
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		17, 657	10, 238
非支配持分		111	81
四半期利益		17, 769	10, 320
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	301. 56	180. 67
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	301. 09	180. 35

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		47,225	44,363
売上原価		32,257	29,220
売上総利益		14,967	15,143
販売費及び一般管理費		7,757	7,887
持分法による投資損益(△は損失)		442	△155
その他の収益		284	76
その他の費用		189	867
営業利益		7,746	6,308
金融収益		279	202
金融費用		349	47
税引前四半期利益		7,676	6,464
法人所得税費用		2,185	2,971
四半期利益		5,490	3,492
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,466	3,441
非支配持分		24	50
四半期利益		5,490	3,492
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	93.37	62.32
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	93.22	62.21

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		17,769	10,320
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	7	△197	2,445
確定給付制度の再測定		△723	1,278
合計		△921	3,723
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,641	2,141
合計		1,641	2,141
税引後その他の包括利益		720	5,865
四半期包括利益		18,489	16,185
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		18,395	16,045
非支配持分		94	140
四半期包括利益		18,489	16,185

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	5,490	3,492
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	201	534
確定給付制度の再測定	△168	323
合計	32	858
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,423	△1,938
合計	△3,423	△1,938
税引後その他の包括利益	△3,390	△1,080
四半期包括利益	2,100	2,411
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,070	2,356
非支配持分	29	55
四半期包括利益	2,100	2,411

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
2022年4月1日残高		18,169	14,724	△8,701	166,005	141	1,373	
四半期利益					17,657			
その他の包括利益							1,641	
四半期包括利益合計		—	—	—	17,657	—	1,641	
自己株式の取得	11			△3				
株式報酬取引	11			4	△1	21		
配当金	9				△4,879			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△723			
所有者との取引額合計		—	—	0	△5,604	21	—	
2022年12月31日残高		18,169	14,724	△8,700	178,059	163	3,015	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	合計	非支配持分	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定				
2022年4月1日残高		7,504	—	9,020	199,219	1,505	200,724
四半期利益				—	17,657	111	17,769
その他の包括利益		△179	△723	738	738	△17	720
四半期包括利益合計		△179	△723	738	18,395	94	18,489
自己株式の取得	11			—	△3		△3
株式報酬取引	11			21	24		24
配当金	9			—	△4,879	△46	△4,925
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			723	723	—		—
所有者との取引額合計		—	723	745	△4,858	△46	△4,905
2022年12月31日残高		7,324	—	10,503	212,756	1,553	214,309

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
2023年4月1日残高		18,169	14,724	△8,701	178,956	171	3,468	
四半期利益					10,238			
その他の包括利益							2,141	
四半期包括利益合計		—	—	—	10,238	—	2,141	
自己株式の取得	11			△10,003				
自己株式の消却	11		△5	9,057	△9,052			
株式報酬取引	11		5	32		5		
配当金	9				△5,268			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					1,353			
所有者との取引額合計		—	—	△913	△12,967	5	—	
2023年12月31日残高		18,169	14,724	△9,615	176,228	177	5,609	

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		確定給付制度の再測定	合計	合計		
2023年4月1日残高		8,409	—	12,050	215,199	1,574	216,774	
四半期利益				—	10,238	81	10,320	
その他の包括利益		2,387	1,278	5,806	5,806	58	5,865	
四半期包括利益合計		2,387	1,278	5,806	16,045	140	16,185	
自己株式の取得	11			—	△10,003		△10,003	
自己株式の消却	11			—	—		—	
株式報酬取引	11			5	43		43	
配当金	9			—	△5,268	△59	△5,328	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△74	△1,278	△1,353	—		—	
所有者との取引額合計		△74	△1,278	△1,347	△15,227	△59	△15,287	
2023年12月31日残高		10,721	—	16,509	216,016	1,655	217,672	

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		25,053	16,323
減価償却費及び償却費		8,664	8,689
金融収益		△656	△739
金融費用		172	132
持分法による投資損益(△は益)		△1,153	626
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)		313	1,074
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)		△1,264	△29
棚卸資産の増減(△は増加)		△8,412	△2,647
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)		△482	△4,289
引当金の増減(△は減少)		△1,860	△1,905
退職給付に係る資産及び負債の増減		△359	△449
その他		△1,959	△1,215
小計		18,053	15,569
利息及び配当金の受取額		1,058	739
利息の支払額		△155	△113
法人所得税の支払額		△5,534	△5,492
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,422	10,702
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		142	289
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△11,756	△31,605
投資有価証券の売却による収入		22	294
投資有価証券の取得による支出		△8	△334
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		3,335	—
その他		△594	△1,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,859	△32,461
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	9	△4,879	△5,268
非支配持分への支払配当金		△46	△59
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額(△は減少)		3,522	8,107
長期借入れによる収入		—	10,000
長期借入金の返済による支出		△545	△2,507
社債の発行による収入	8	—	19,908
社債の償還による支出	8	△7,000	△5,000
自己株式の取得による支出	11	△3	△10,003
その他		△940	△998
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,893	14,179
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		297	619
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△5,033	△6,960
現金及び現金同等物の期首残高		30,639	32,205
現金及び現金同等物の四半期末残高		25,606	25,244

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレハ(以下、「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社および主要な事業所の住所はホームページ(URL <https://www.kureha.co.jp/>)で開示しております。当第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下、「当社グループ」という。)ならびに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、主に機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売であり、更に各事業に関する設備の建設・補修、物流、環境対策およびその他のサービス等の事業活動を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、取得原価を基礎として作成しております。ただし、「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債および従業員給付等については公正価値で測定しております。

(3) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を切捨てて表示しております。

(4) 要約四半期連結財務諸表の承認

2024年2月9日に、本要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長小林豊によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(株式報酬制度)

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度として、以下の制度を導入しております。

①ストック・オプション制度

ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積もり、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮しブラック・ショールズ・モデルにて算定しております。なお、譲渡制限付株式報酬制度を導入したことに伴い、ストック・オプション制度は、既に付与されている新株予約権を除いて、新たな割当ては行っておりません。

②譲渡制限付株式報酬制度

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、取締役を対象に事前交付型譲渡制限付株式報酬制度および業績連動型譲渡制限付株式報酬制度を、執行役員を対象に事前交付型譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。本制度における報酬は、付与する当社株式の公正価値を参照して測定しており、算定された報酬はその権利確定期間にわたって費用で認識し、同額を資本の増加として認識しております。

4. 重要な会計上の見積りおよび判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、マネジメントは、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、フッ化ビニリデン樹脂、PGA(ポリグリコール酸)樹脂加工品 炭素繊維、球状活性炭
化学製品事業	農業・園芸用殺菌剤、慢性腎不全用剤、か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切り袋、食品保存容器および調理シート、フッ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデンフィルム、熱収縮多層フィルム、自動充填結紮機(食品包装用)
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、工事監理業務
その他関連事業	産業廃棄物の処理および環境関連処理設備、理化学分析・測定・試験および検査業務 運送および倉庫業務、医療サービス

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した方法と同一です。セグメント間の内部売上収益は、主に市場価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	66,063	25,381	36,494	6,946	14,094	148,980	—	148,980
セグメント間の 内部売上収益	1,077	159	259	5,578	5,049	12,123	△12,123	—
計	67,140	25,540	36,754	12,525	19,143	161,104	△12,123	148,980
営業利益	11,494	2,174	7,469	402	2,550	24,091	391	24,483
金融収益								745
金融費用(△)								△175
税引前四半期利益								25,053

(注) 営業利益の調整額にはセグメント間取引消去等による利益109百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益827百万円およびその他の費用△545百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計	調整額 (注)	要約四半期連 結損益計算書 計上額
売上収益								
外部顧客への 売上収益	49,357	24,465	36,524	9,257	13,249	132,854	—	132,854
セグメント間の 内部売上収益	670	193	98	6,716	5,101	12,780	△12,780	—
計	50,027	24,659	36,623	15,973	18,351	145,634	△12,780	132,854
営業利益又は損失(△)	6,100	944	7,049	787	1,797	16,679	△1,222	15,457
金融収益								1,003
金融費用(△)								△137
税引前四半期利益								16,323

(注) 営業利益又は損失の調整額にはセグメント間取引消去等による損失△561百万円、主に報告セグメントに配分していないその他の収益586百万円およびその他の費用△1,246百万円が含まれております。

6. 売上収益

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要製品・サービスは、「5.セグメント情報」に記載しております。

機能製品、化学製品、樹脂製品の販売については、主に製品の引渡時に顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、主に製品の引渡時に収益を認識しております。なお、製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。

工事およびその他のサービスの提供については、主に当該サービスに対する支配が一定の期間にわたり顧客に移転し、履行義務が充足されると判断しており、主に当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。なお、工事の進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合で測定しております。

各報告セグメントの収益と、種類別に分解した収益との関連は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	66,062	25,353	36,494	—	—	127,910
工事	—	—	—	6,946	627	7,574
その他のサービスの提供	1	27	—	—	13,466	13,495
合計	66,063	25,381	36,494	6,946	14,094	148,980

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	合計
製品の販売	49,348	24,443	36,524	—	—	110,316
工事	—	—	—	9,257	553	9,810
その他のサービスの提供	8	22	—	—	12,696	12,726
合計	49,357	24,465	36,524	9,257	13,249	132,854

7. 金融商品

(1) 金融資産および金融負債の帳簿価額および公正価値

当社グループが保有する金融資産および金融負債の科目別の帳簿価額および公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	1,611	1,611	1,597	1,597
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	21,149	21,149	24,749	24,749
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	—	66	66
合 計	22,760	22,760	26,414	26,414
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	21,994	22,046	52,668	52,863
その他の金融負債	5,278	5,278	5,507	5,507
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	196	196	—	—
合 計	27,470	27,521	58,176	58,370

(2) 公正価値の測定方法

当要約第3四半期連結財務諸表において使用する主な金融資産・負債の公正価値の測定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において使用した測定方法と同一です。

(3) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値とヒエラルキーは、以下の3つのレベルとなっております。

レベル1 測定日における当社グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格によるインプット

レベル2 公正価値ヒエラルキーのレベル1に含まれない、資産または負債について直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3 資産または負債に関する観察可能でないインプット

インプットが複数ある場合には、公正価値の階層のレベルは重要なインプットのうち最も低いレベルとしております。公正価値ヒエラルキーのレベル間振替は、各報告期間の期末に発生したものと認識しております。

①公正価値で認識している金融資産および金融負債
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	18,365	—	2,783	21,149
合 計	18,365	—	2,783	21,149
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	196	—	196
合 計	—	196	—	196

(注) レベル間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	21,948	—	2,801	24,749
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	66	—	66
合 計	21,948	66	2,801	24,816

(注) レベル間の振替はありません。

②レベル2およびレベル3に区分される公正価値測定に関する情報

レベル2に区分される金融資産または金融負債は、デリバティブ取引によるものであり、これらの公正価値については、市場における先物為替相場または金利等の観察可能なインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産は、主として非上場の資本性金融商品です。これらの公正価値については、主に類似会社の市場価格に基づく評価方法および純資産価値に基づく評価方法に、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用して測定しております。

レベル3に区分される金融資産の経常的および非経常的な公正価値は、グループ会計方針の定めに従い測定しており、金融商品の個々の資産性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価方法およびインプットを決定しております。また、公正価値の測定結果については、上位役職者によるレビューと承認を行っております。

なお、レベル3に区分される金融商品のインプットについて、それぞれ合理的と考えられる代替的な仮定に変更した場合に、公正価値の金額に重要な変動はないと考えております。

③レベル3に区分した金融商品の調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
期首残高	2,781	2,783
当期の利得または損失(注)	△14	△340
購入等	0	358
売却	△22	△0
期末残高	2,744	2,801

(注) 当期の利得または損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

8. 社債

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

社債の発行

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
㈱クレハ	第8回無担保社債	2023年10月17日	20,000	0.64	2028年10月17日

社債の償還

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
㈱クレハ	第7回無担保社債	2018年10月18日	5,000	0.14	2023年10月18日

9. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月19日 取締役会	普通株式	2,439	125.00	2022年3月31日	2022年6月2日
2022年10月18日 取締役会	普通株式	2,439	125.00	2022年9月30日	2022年12月2日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月27日 取締役会	普通株式	2,830	145.00	2023年3月31日	2023年6月2日
2023年10月24日 取締役会	普通株式	2,438	130.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

10. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

項目	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	17,657	10,238
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	17,657	10,238
期中平均普通株式数(株)	58,552,796	56,672,108
基本的1株当たり四半期利益	301円56銭	180円67銭

項目	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,466	3,441
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	5,466	3,441
期中平均普通株式数(株)	58,552,537	55,223,340
基本的1株当たり四半期利益	93円37銭	62円32銭

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しております。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	17,657	10,238
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	17,657	10,238
期中平均普通株式数(株)	58,552,796	56,672,108
希薄化効果の影響(株)	93,195	99,357
希薄化効果の調整後(株)	58,645,991	56,771,465
希薄化後1株当たり四半期利益	301円09銭	180円35銭

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	5,466	3,441
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益	5,466	3,441
期中平均普通株式数(株)	58,552,537	55,223,340
希薄化効果の影響(株)	93,894	91,479
希薄化効果の調整後(株)	58,646,431	55,314,819
希薄化後1株当たり四半期利益	93円22銭	62円21銭

(注) 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

11. 資本およびその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は1,177,000株増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は1,280,000株減少しております。

(自己株式の処分)

当社は、2023年7月26日付で譲渡制限付株式報酬制度に基づき、自己株式の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式は4,336株減少しております。

(注)2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、株式分割前の株式数を記載しております。

12. 棚卸資産

当第3四半期連結累計期間において、PGA事業に係る棚卸資産の売上げが増加したことから在庫量が減少し、評価減の戻入を5,978百万円計上しております。

13. 後発事象

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日を効力発生日とする株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式に投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2023年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	19,525,407株
今回の分割により増加した株式数	39,050,814株
株式分割後の発行済株式総数	58,576,221株
株式分割後の発行可能株式総数	180,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2023年12月11日
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>60</u> 百万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億8,000</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日	2023年11月21日
効力発生日	2024年1月1日

2 【その他】

2023年10月24日開催の取締役会において、2023年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	2,438百万円
② 1株当たりの配当金	130円00銭
③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月4日

(注)2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの配当金につきましては、株式分割前の金額を記載しております。